

中期目標・中期計画（素案）

国立大学法人 名古屋大学

平成 27 年 6 月 30 日

平成 27 年 9 月 28 日差替

国立大学法人名古屋大学 第3期中期目標・中期計画（素案）

中期目標	中期計画
<p>（前文）大学の基本的な目標</p> <p>名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。</p> <p>名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。</p> <p>【研究と教育の基本目標】</p> <p>(1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。</p> <p>(2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。</p> <p>【社会的貢献の基本目標】</p> <p>(1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。</p> <p>(2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。</p> <p>(3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。</p> <p>【研究教育体制の基本方針】</p> <p>(1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。</p>	

- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

【大学運営の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

○名古屋大学松尾プラン 2020

Nagoya University Matsuo Initiatives for Reformation, Autonomy and Innovation 2020 (NU MIRAI 2020)

<一般目標>

ワールドクラスの教育研究活動、アジア展開と多様化、連携によるイノベーション創出、自律的なマネジメント改革により、名古屋大学を世界屈指の研究大学に成長させる

Through excellence in its education and research, Nagoya University aspires to become one of the world's leading universities. We aim to do this by first, building on our partnerships throughout Asia and further promoting diversity on campus ; second, increasing innovation by promoting collaboration; and third, increasing autonomy in the management administration of our university.

<行動目標>

- ① 国際標準の教育の推進により、様々な場面でリーダーシップを発揮し人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成
- ② ノーベル賞受賞者輩出など世界屈指の研究大学として、人類の知を持続的に創出
- ③ アジアと共に学び、男女共同参画など多様性を尊重する大学を実現
- ④ 世界有数の産業集積地にある基幹大学として、産学官連携を含む多

<p>様な連携によりイノベーションへの貢献と社会的価値の創出</p> <p>⑤ シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップにより諸改革を自律的に推進</p>	
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成 28 年 4 月～平成 34 年 3 月</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表 1 に記載する学部、研究科及び別表 2 に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p>	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>M1 論理的思考力と想像力をもった世界水準の人材を育てるために、国際通用性を重視した質の高い教育を行う。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>M2 教育の質を高め、グローバルに通用する教育を実現するために、実施体制等を継続的に点検し、改善する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K1 一体的に策定した学士課程教育の 3 つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づき、教学マネジメント・システムの確立（教育基盤連携機構（仮称）の設置）、学部教育の国際標準化の推進（コースナンバリングシステムの整備、成績評価（GPA）の見直し等）、教養教育の改革等により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。</p> <p>K2 一体的に策定した大学院課程教育の 3 つの方針に基づき、大学院の国際標準化の推進（大学院授業シラバスの日英併記化、コースナンバリングシステムの整備）、大学院共通科目の拡充等により、大学院の教育内容をさらに充実させる。国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の拡充等により大学院教育の国際通用性を高める。</p> <p>K3 多様な学生のニーズに応えた教育を実施するため、外国語による授業科目数の増加（全体の 10%以上）、日本語コースの拡充、リメディアル教育の充実、履修証明プログラムの推進により、社会人が学びやすい環境を整備する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K4 アカデミック・ライティング教育部門の強化、FD・SDの継続的実施、柔軟な学事暦の導入、外国人教員の増員等、全学の教育基盤を整備し、教養教育院・学部・研究科の教育機能を充実させる。</p> <p>K5 グローバル教育活動を展開するため、アジア地域を中心とした海外オフィ</p>

(3) 学生への支援に関する目標

M3 学生の自律的な学修と生活を支援する環境を充実させる。

(4) 入学者選抜に関する目標

M4 世界トップレベルの研究につながる人材養成を実現するため、多様な能力評価等を含め、適切な入学者選抜システムを構築する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標

M5 世界トップレベルの研究を担う総合大学として、人類の知を創出する。

スを活用した派遣プログラムの充実や海外協定校との教育的な相互連携を強化し、学内の国際教育に関する体制を充実させる。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

K6 学業・進路等、大学の事情に通じたメンタルヘルス相談員の増員、就活サポーター（ピアサポート活動）経験者等社会で活躍している卒業生のネットワークの強化等による情報収集・提供及び相談体制の充実、課外活動に係る環境・施設・設備の改善・充実等に取り組む。

K7 優秀な学生が学業に専念できる環境を整えるために奨学金等の経済的支援を行う。

K8 留学生、障がいのある学生には、留学生宿舍の整備及びキャンパスのユニバーサルデザインによる環境整備を行う。経済的困難を抱えた学生には、授業料減免等によるサポートを行う。

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

K9 学士課程教育の3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入の方針）に基づくシームレスな教学マネジメント・システムの構築（教育基盤連携機構（仮称）の設置）とともに、アドミッションセンターの設置、多面的・総合的評価方法の開発・実施、英語外部試験の活用等の入学者選抜改革により、高大接続改革に取り組む。

K10 海外拠点等を活用し、海外の中等教育機関との接続を模索し、優秀な留学生の確保ができるよう、推薦制度枠の導入など選抜方法等の改善に取り組む。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標を達成するための措置

K11 「世界トップレベル研究拠点プログラム」、「革新的イノベーション創出プログラム」及び「研究大学強化促進事業」等の推進により、世界トップレベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断型研究・国際共同研究・総合的研究を担う国際的・独創的な研究拠点を形成する。

K12 名古屋大学若手育成プログラム（Young Leaders Cultivation Program（YLC））、名古屋大学テニユア・トラック制度の拡大等、優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境整備を行う。

K13 国内外の先進的研究機関との連携を推進し、共同利用・共同研究拠点であ

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

M6 国内外の産業界・行政・大学等との連携を通じて、世界有数の産業集積地にある基幹総合大学として社会的価値の創出に挑む。

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

M7 教育・研究・業務運営における国際化を進める。特に、「スーパーグローバル大学創成支援」事業を通じて、国際通用性・国際競争力を強化し、世界トップ水準の教育研究を行う。

る「宇宙地球環境研究所」、「未来材料・システム研究所」、「情報基盤センター」を含む研究所・センター等の組織・機能と活動を強化・充実させる。

K14 国際的な研究拠点としての充実を図るため、先端的学術成果を、名古屋大学ウェブサイト、オープンレクチャー・名古屋大学レクチャー・高等研究院レクチャー、記者会見等を通して、積極的・効果的に社会へ発信し、さらに国際会議支援等を実施する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

K15 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する。ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用により、大学発ベンチャー企業を活性化し、アントレプレナー教育を充実させる。

K16 自治体・教育機関と協力し、各研究分野の特性・強みを活かした研究等を通じた地域社会・教育、行政への協力を通して、教育・文化・福祉・安全などの向上に貢献する。減災連携研究センター等を中心として、自治体・他大学等と協力し、安全・安心な持続的社会的形成に貢献する。

K17 ホームカミングデイや全学同窓会・海外同窓会支部・部局同窓会の活動等の多様な機会を活用して、国内外の卒業生・修了生のコミュニティを通じた社会との連携を深める。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

K18 グローバルな教育を推進するため、ジョイント・ディグリー制度を含む教育プログラム等の充実により、外国人留学生の割合増（18%以上）、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数増（650名以上）等の取組を進める。また、海外拠点等を活用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成に取り組む。

K19 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材（年間5名目標）を対象とした博士課

程教育プログラムを実施する。

K20 国内外での研修を通じた職員の外国語能力と国際感覚の向上、国外での職務経験のある職員の活用等により、業務運営における国際化を進める。

(2) 学術の基盤に関する目標を達成するための措置

K21 情報セキュリティを確保した次期学術ネットワークへの対応等の学術情報基盤・サービスを充実させる。

K22 電子ジャーナル等の電子情報資源の整備、アクティブラーニングのための利用環境充実等により、附属図書館の機能と活動を充実させる。展示会・講演会等の開催、保存学術資料のデジタルデータ化、学外との連携推進等を通して、博物館の機能と活動を充実させる。

(3) 附属病院に関する目標を達成するための措置

K23 評価基準の策定・改善を含め、医療の質と安全性の持続的向上を図る。

K24 卒後研修プログラム整備等により、多様な医療専門職の育成・自己研鑽支援に取り組む。

K25 ICT技術を活用するなど、次世代を見据えた地域医療連携を推進する。

K26 高度で先端的な医療を実現するために、施設の整備や機能強化を進める。

K27 革新的医療技術創出拠点として最先端臨床研究を推進する。

K28 最先端臨床研究を行える人材を育成する。

(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置

K29 スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を踏まえて、先導的・実験的な教育プログラムや教材の開発を進める。

K30 附属学校と学部・研究科等との連携を強化し、高大接続研究や国際化を推進する。

(2) 学術の基盤に関する目標

M8 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。

(3) 附属病院に関する目標

M9 良質・安全な医療、高度・先端医療を提供する。

M10 高度で先端的な臨床研究を通して社会に貢献する。

(4) 附属学校に関する目標

M11 大学のリソースも提供して附属学校の教育機能を高め、中高大連携を進める。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

M12 総長のリーダーシップの下での確かつ迅速な意思決定を担保するなど、組織運営システムの機能強化を図る。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

K31 的確かつ迅速な意思決定システムの構築に向けて企画機能を強化し、継続的・組織的な情報の収集・分析に基づく施策の企画・立案、予算・ポスト等の学内資源の戦略的再配分等を行う。

<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>M13 ミッションの再定義等を踏まえ、世界トップレベルの研究とそれを担う人材育成機能を強化するため、教育研究組織の再編・整備を行う。</p> <p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>M14 業務の効率化・合理化を進める。大学の機能強化に寄与する職員の能力の高度化を図る。</p>	<p>K32 年俸制・クロスアポイントメント制度の活用等の人事・給与制度の弾力化、名古屋大学若手育成（YLC）プログラム、テニユア・トラック制度、女性の研究リーダー（プリンシパル・インベスティゲイター）採用・育成等により、多様な人材を確保する。特に外国人教員数の増加（対25年度比倍増）及び若手教員の確保、並びに女性教員の割合増加（教員全体の20%目標）、女性管理職の登用推進及び男女共同参画推進拠点設立等、男女共同参画を推進する。</p> <p>K33 監査機能及び学外との連携、国際的視点からの評価を強化し、ガバナンス等について検証・評価を行い、必要な運営改善に取り組む。</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>K34 総長のリーダーシップの下、部局や各組織の果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、教育研究組織の再編成に取り組む。 産業集積地に位置する基幹総合大学として、グローバルイノベーション・知識基盤社会に対応した人材育成を図るなど、本学の強み・特色を活かして教育研究機能を強化し、学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う。</p> <p>K35 優秀な学生の計画的受入れ・派遣を通じて国際的視野をもった人材を育成するため、ジョイント・ディグリーをはじめとする国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める。</p> <p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>K36 職員人材育成プラン（仮称）等に基づく職員の育成や能力開発・向上に取り組む。また、特定分野の専門職やグローバル人材を採用・育成する。教職協働を通じた職員の組織運営への参画や横断的課題への取組を強化する。</p> <p>K37 教育研究及び業務運営の円滑な遂行のため、業務のシステム化、他大学との事務連携・事務共同実施、エビデンスに基づく全学的又は部署別に抽出された課題についての「CAP・Do」（業務改善計画の策定と実施）等、業務の点検・見直し・改善を行う。</p>
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 安定した財務基盤の維持に関する目標</p> <p>M15 財務情報の分析結果等を活用し、収入増加・経費節減・資産活用</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 安定した財務基盤の維持に関する目標を達成するための措置</p> <p>K38 研究マネジメント人材（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の配置、研究資金申請アドバイス制度等の研究支援を強化し、科研費・</p>

<p>を進め、安定した財務基盤を維持する。</p>	<p>受託研究費等、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。</p> <p>K39 知財収入、寄附金収入等、多様な収入源を確保する。</p> <p>K40 病床再編、集中治療室の増床、手術室の増室等の病院機能強化による収入確保に取り組む。</p> <p>K41 一般管理費等の経費を抑制するために、新財務会計システムの導入、入学料・入学検定料等のウェブ決裁システムの導入、検収センター集約化の検討等の業務見直しと運営効率化を行う。</p> <p>K42 共同設備・機器のデータベース及び予約システム構築、施設・スペースの有効活用、寄附金等の長期運用可能な資金の安全かつ有利な運用、大学間事務連携による共同資金運用等により、資産の効率的な運用を進める。</p>
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>M16 自己点検・評価に加え外部評価を充実させ、評価結果を改善に活用する。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>M17 大学の活動にかかわる情報を積極的に発信し、社会への説明責任を果たす。</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>K43 国立大学法人評価、機関別認証評価等への対応を含めた、全学及び部局単位の自己点検・評価を継続的・定期的実施し、的確な改善を行う。</p> <p>K44 全学及び部局単位の自己点検・評価を基に外部評価等を実施し、的確な改善を行う。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>K45 自己点検・評価を含め、大学運営に関する情報発信を進める。</p> <p>K46 多様なメディア、大学ポータル等を活用し、教育・研究活動に関わる情報を国内外へ積極的に発信する。</p>
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標</p> <p>M18 安全・安心で環境に配慮した、国際水準の教育研究拠点にふさわしいキャンパスの整備を進める。</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設・設備の整備・活動、安全管理等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K47 「キャンパスマスタープラン2016」の点検・評価、「キャンパスマスタープラン2022」への改訂を進め、プランに基づき、スペースマネージメントを含む「総合的な中長期施設マネジメント計画」の策定や二酸化炭素排出量の25%削減（2021年。2005年比）、既存施設の弾力的な運用・再配分等を推進し、国の財政状況等を踏まえて教育研究環境の整備を進める。</p> <p>K48 安全・安心に配慮した学内環境を整備するために、リスクマネジメントを推進する。</p>

2 法令遵守等に関する目標

M19 法令を遵守し、教育・研究等の健全な発展を実現する。

2 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

K49 公的研究費の使用・情報セキュリティに係る e-Learning 研修、研究倫理等に係る大学院共通科目等の開講、論文剽窃防止策、ソフトウェア資産管理（SAM）等を含めて、法令遵守等に関する啓発活動と、学生を含めた情報セキュリティの確保、研究不正・研究費不正使用の防止に関する対策を行う（日英2ヶ国語対応を含む）。

K50 中期内部監査計画（前・後期）、年次内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検する。会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検する。

中期目標		中期計画	
別表1 (学部、研究科)		別表 (収容定員)	
学部	文学部 教育学部 法学部 経済学部 情報文化学部 理学部 医学部 工学部 農学部	学部	文学部 520人 教育学部 280人 法学部 620人 経済学部 840人 情報文化学部 320人 理学部 1080人 医学部 1520人 (うち 医師養成に係る分野 662人) 工学部 2960人 農学部 680人
研究科	文学研究科 教育発達科学研究科 法学研究科 経済学研究科 理学研究科 医学系研究科 工学研究科 生命農学研究科 国際開発研究科 多元数理科学研究科 国際言語文化研究科 環境学研究科 情報科学研究科 創薬科学研究科	研究科	文学研究科 210人 うち 博士課程(前期) 120人 博士課程(後期) 90人 教育発達科学研究科 201人 うち 博士課程(前期) 108人 博士課程(後期) 93人 法学研究科 311人 うち 博士課程(前期) 70人 博士課程(後期) 51人 専門職学位課程 190人 経済学研究科 154人 うち 博士課程(前期) 88人 博士課程(後期) 66人 理学研究科 558人 うち 博士課程(前期) 342人 博士課程(後期) 216人 医学系研究科 841人 うち 修士課程 50人 博士課程(前期) 96人 博士課程(後期) 51人 博士一貫課程 644人 工学研究科 1419人 うち 博士課程(前期) 990人 博士課程(後期) 429人
別表2 (共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)			
<p>(共同利用・共同研究拠点)</p> <p>宇宙地球環境研究所 (認定申請中)</p> <p>未来材料・システム研究所 (認定申請中)</p> <p>情報基盤センター (認定申請中)</p> <p>(教育関係共同利用拠点)</p> <p>先端マリンバイオロジー教育共同利用拠点 (名古屋大学大学院理学研究科附属臨海実験所)</p>			

	生命農学研究科	404 人	うち 博士課程（前期） 278 人
			博士課程（後期） 126 人
	国際開発研究科	224 人	うち 博士課程（前期） 128 人
			博士課程（後期） 96 人
	多元数理科学研究科	184 人	うち 博士課程（前期） 94 人
			博士課程（後期） 90 人
	国際言語文化研究科	168 人	うち 博士課程（前期） 96 人
			博士課程（後期） 72 人
環境学研究科	466 人	うち 博士課程（前期） 274 人	
		博士課程（後期） 192 人	
情報科学研究科	357 人	うち 博士課程（前期） 252 人	
		博士課程（後期） 105 人	
創薬科学研究科	84 人	うち 博士課程（前期） 54 人	
		博士課程（後期） 30 人	